

# 平成 19 年度上期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

19.9

札幌市経済局産業振興部産業企画課 電話 211-2372 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）アンケート調査を実施する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 19 年 8 月（調査票回収期間 19 年 8 月 13 日～8 月 27 日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 回答状況

有効回答 404 社

### (5) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 331 社（81.9%）

市外に本店または本社のある企業 73 社（18.1%）

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 118 社（29.2%）

中小企業 286 社（70.8%）

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	43	15	58	14.4
製造業	20	6	26	6.4
卸売業	34	3	37	9.2
小売業	55	8	63	15.6
飲食業	26	5	31	7.7
不動産業	32	5	37	9.2
運輸・通信業	11	2	13	3.2
サービス業	110	29	139	34.4
計	331	73	404	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～ 札幌市内の景況感は、回復の動きに足踏み感～

今回(19年9月実施)の19年度上期(19年4月～19年9月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、3期連続で後退した。自社の業績に関しても、売上高は3期連続で悪化し、経常利益も前期に比べ悪化した。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査とほぼ変わらず半数で、慎重な投資姿勢は薄らいできている。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が8期連続で最も強く認識された。

#### (1) 市内の景気(前期比) - 回復の動きに足踏み感 - <図1、図2>

19年度上期の市内の景気について、18年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合が6.0%、「下降」とみる企業の割合は32.2%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(11.4)から14.8ポイント下方修正した26.2となった。前期のB.S.I. 19.3と比較すると6.9ポイント下降しており、3期連続で後退し、回復の動きに足踏み感がみられる結果となった。

19年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が5.5%、「下降」とみる企業は26.6%で、B.S.I.は21.1となり、今期(26.2)と比較すると明るい見通しとなった。

**B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)**  
 = 「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」  
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

図1 市内の景気

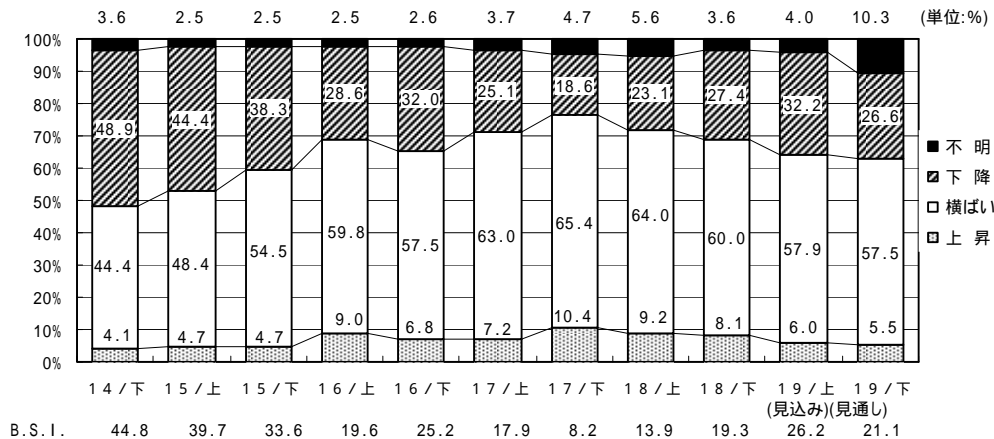
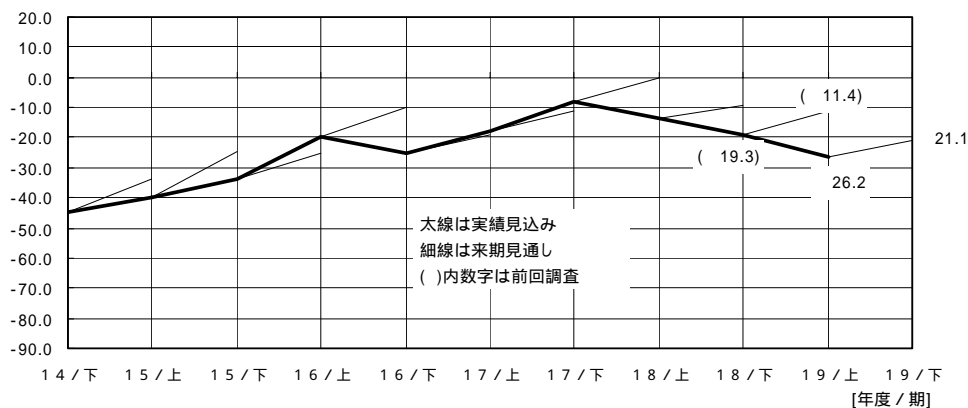


図2 市内の景気(B.S.I.の動き)

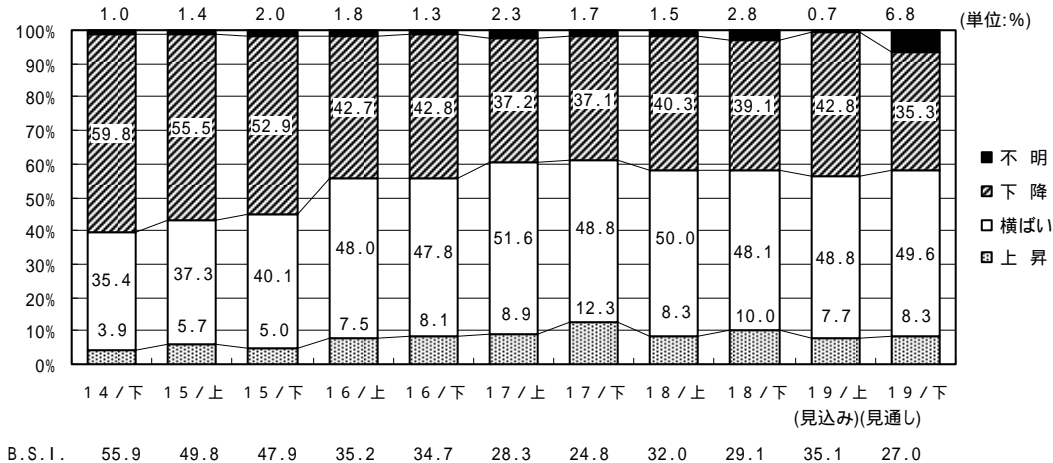


**(2) 業界の景気(前期比) - 持ち直しの動きに陰り - <図3>**

自らが属する業界の景気について、19年度上期を「上昇」とみる企業の割合は7.7%、「下降」とみる企業の割合は42.8%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は35.1と前期(29.1)から6.0ポイント悪化した。

19年度下期の見通しは、B.S.I. 27.0と前期よりは改善する見通しとなっているが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

**図3 業界の景気**



**(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は3期連続悪化 - <図4、5>**

19年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増収」と回答した企業の割合は20.6%、「減収」と回答した企業の割合は42.2%で、B.S.I.は21.6と前期(16.4)を5.2ポイント下回った。経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は19.4%、「減益」と回答した企業の割合は42.8%となっており、B.S.I.は23.4と前期(20.1)より3.3ポイント下回った。

19年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が18.1、経常利益のB.S.I.が21.6と、いずれも前期よりやや改善する見通しとなっている。

**図4 売上高**

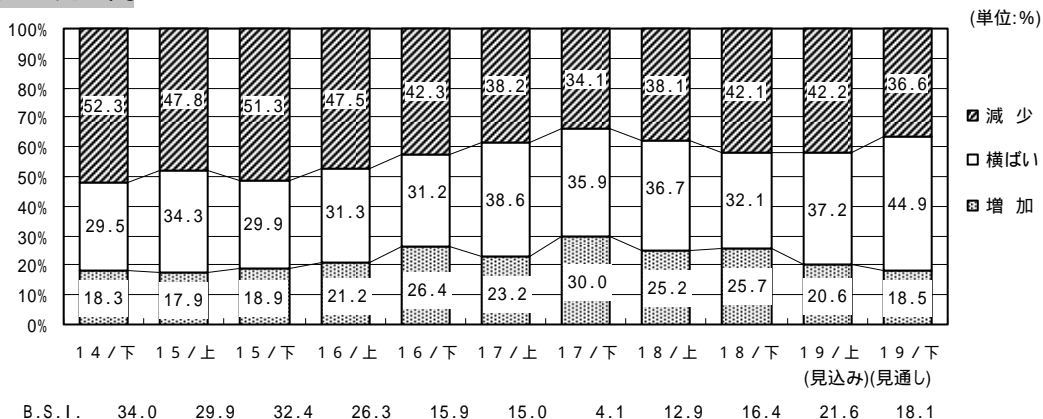
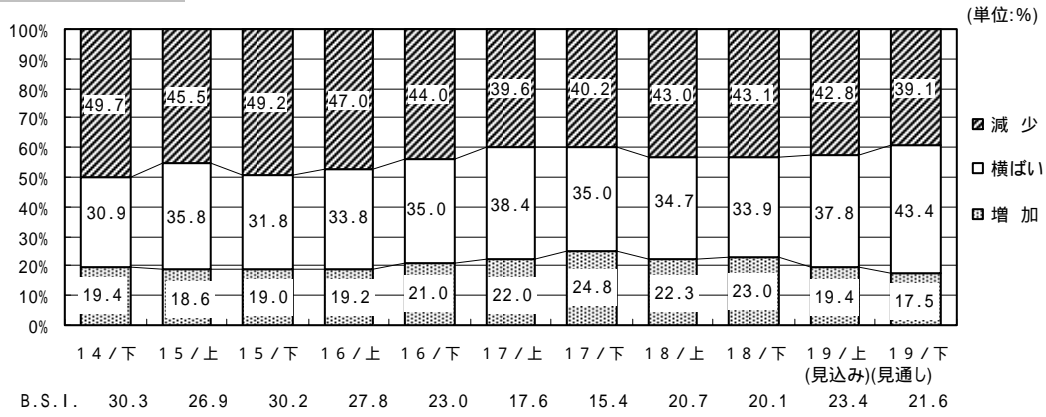


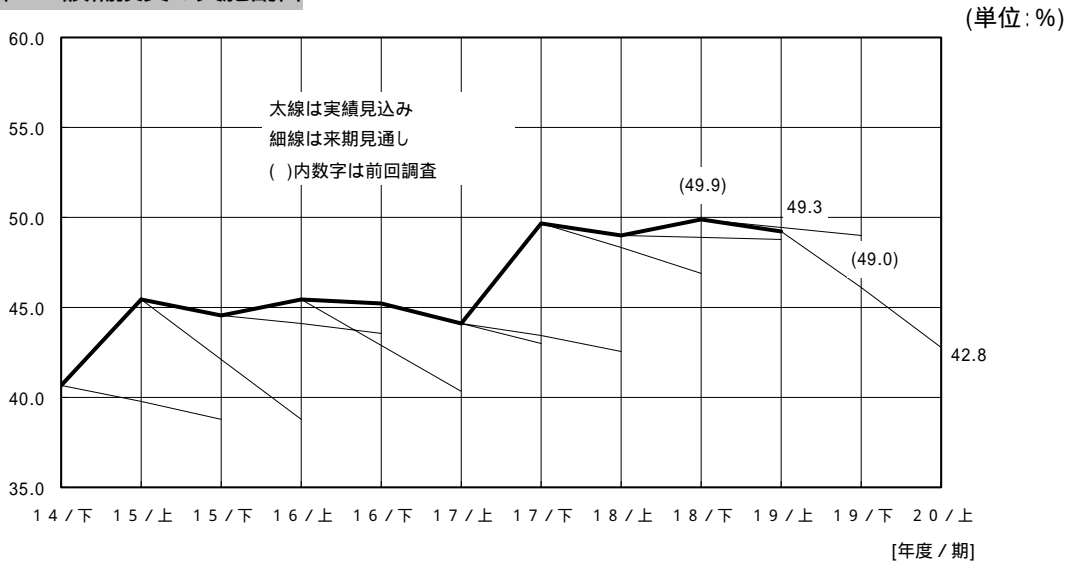
図5 経常利益



(4) 設備投資 - 依然として水準は低いが投資姿勢の慎重さは薄らぐ - <図6>

「過去1年間」(18年10月~19年9月)に設備投資を実施した企業の割合は49.3%で、前期調査(49.9%)と比べるとほぼ横ばいであり、慎重な投資姿勢はやや薄らいできている。しかし、「今後1年間」(19年10月~20年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は42.8%と、減少する見通しとなっている。

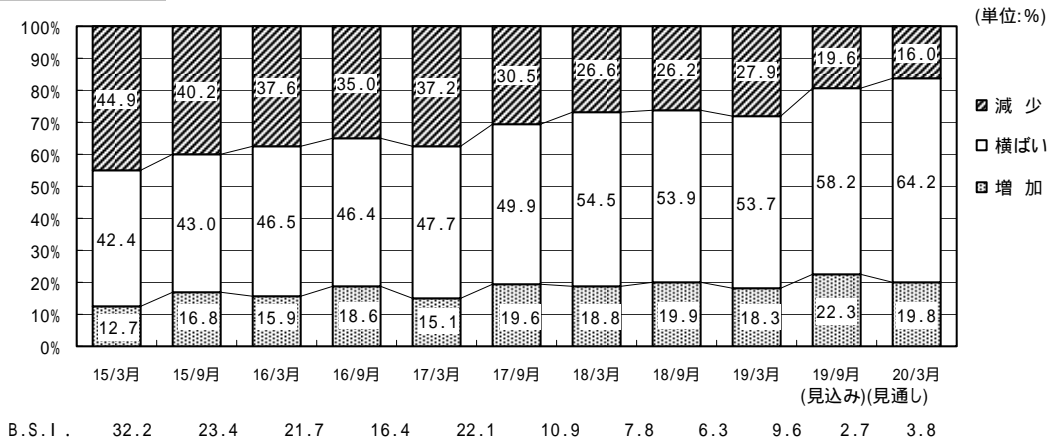
図6 設備投資の実施割合



(5) 従業員数（前年同月比） - 労働市場に改善の兆し - <図7>

19年9月末の従業員数については、「増加」の企業が22.3%、「減少」の企業は19.6%で、B.S.I.は前期（9.6）を12.3ポイント上回る2.7となり、2期ぶりに改善し、20年3月末は、B.S.I.が3.8と、19年9月末現在よりさらに1.1ポイント改善する見通しとなっている。

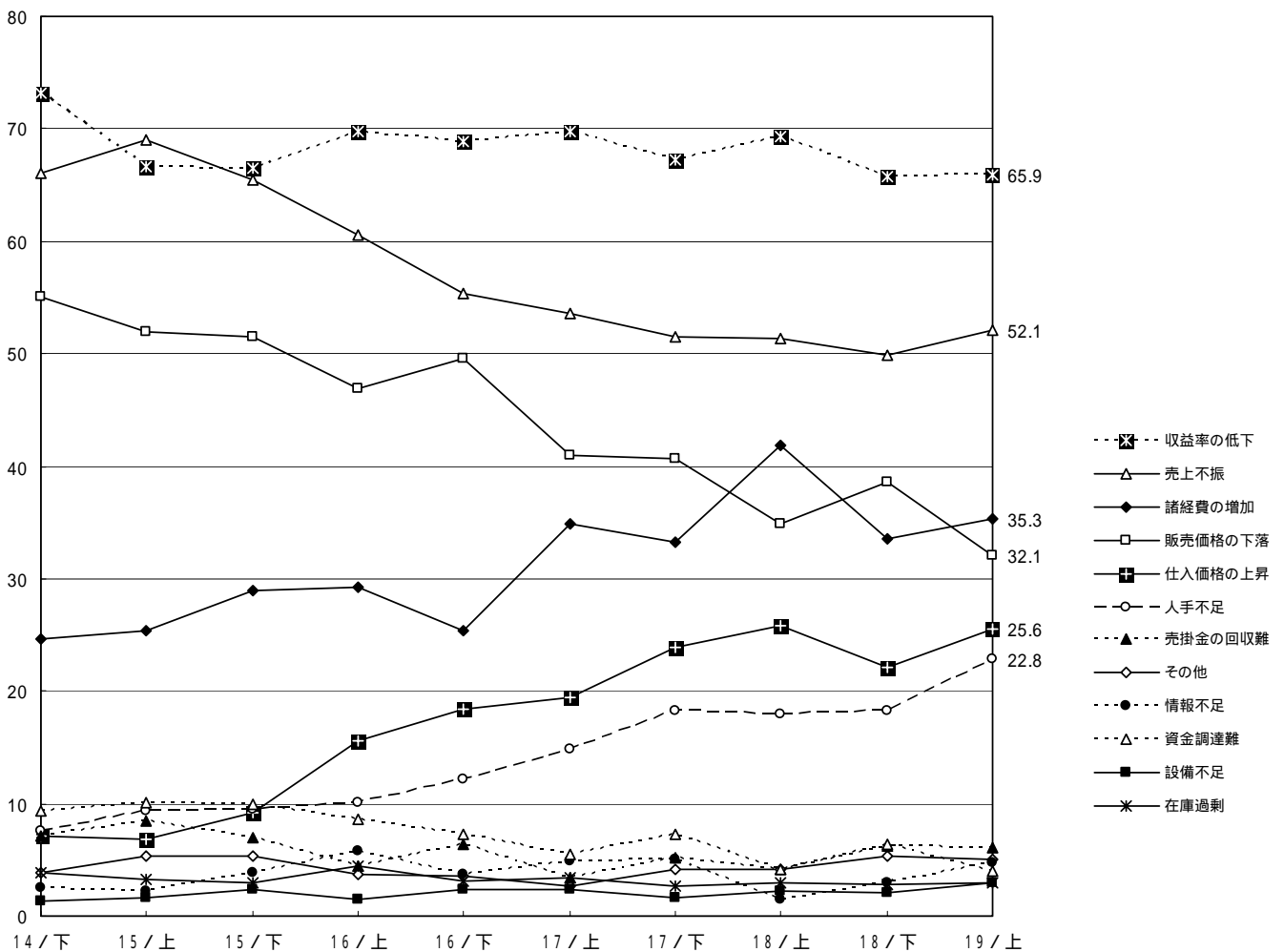
図7 従業員数



**(6) 経営上の問題点 - 依然として「収益率の低下」が高水準 - <図8>**

「収益率の低下」(65.9%)が8期連続で最も強く問題点として認識され、次に多い「売上不振」(52.1%)は、平成15年上期以来徐々に逡減する傾向が見られていたが、ここに来て微増している。また、「販売価格の下落」(32.1%)が4位に後退し、「諸経費の増加」(35.3%)が3位に浮上している。「仕入価格の上昇」(25.6%)、「人手不足」(22.8%)をあげる割合が前回と比較すると増加しており、前者は、原材料価格の高騰、原油などの高止まりが原因と考えられ、後者は、いわゆる団塊の世代の大量退職や少子高齢化に伴う労働力人口の低下の影響が考えられる。

図8 経営上の問題点(1社3つ以内)



<特定質問項目>

(7) 事業承継について

現在、日本の企業では、後継者確保が困難となっており、大きな問題となっている。このようなか、本市では事業承継に係る支援について検討しており、その参考とするため札幌市内に本社のある企業の実態について調査を実施した。本調査の有効回答 404 社のうち、市内に本店または本社のある 331 社が対象である。

(1) 事業承継に対する意識について <図9～図12>

事業承継について、「後継者が既に決まっている」が 34.5%、「他者に引き継ぎたいが後継者がいない」が 7.6%、「自分の代で廃業したい」が 1.7%、半数以上にあたる 56.2%の企業が、「今のところ考えていない」という結果であった(図10)。また、「後継者が既に決まっている」と回答したうち、後継者として「子息・子女」を選んだ企業が 47.5%と最も多く、「自社の社員」(31.3%)、「自社以外の人材」(9.1%)と続いた(図11)。

図9 貴社の経営者の年齢を教えてください

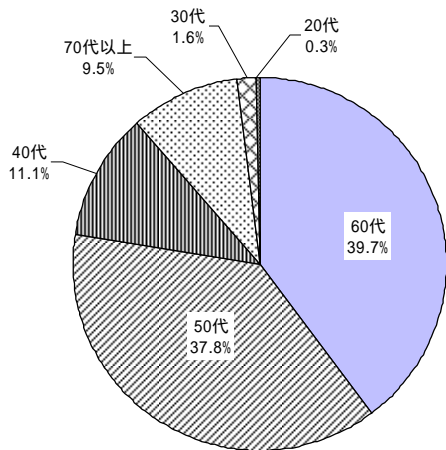


図10 事業承継について、どのようにお考えですか

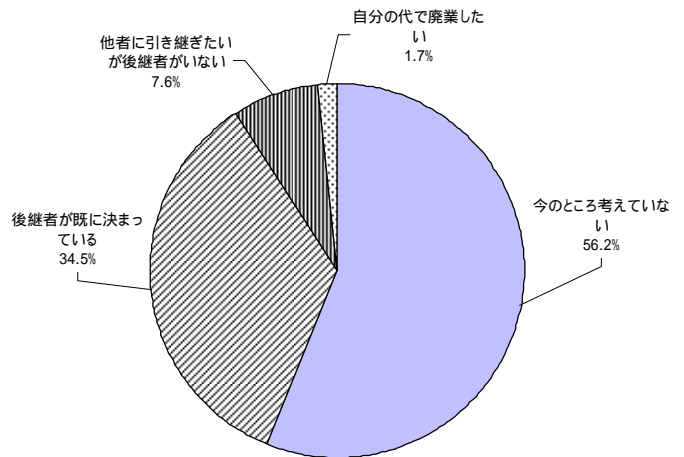


図11 「後継者が既に決まっている」と回答された方にお尋ねします。

後継者はどのような関係の方ですか？

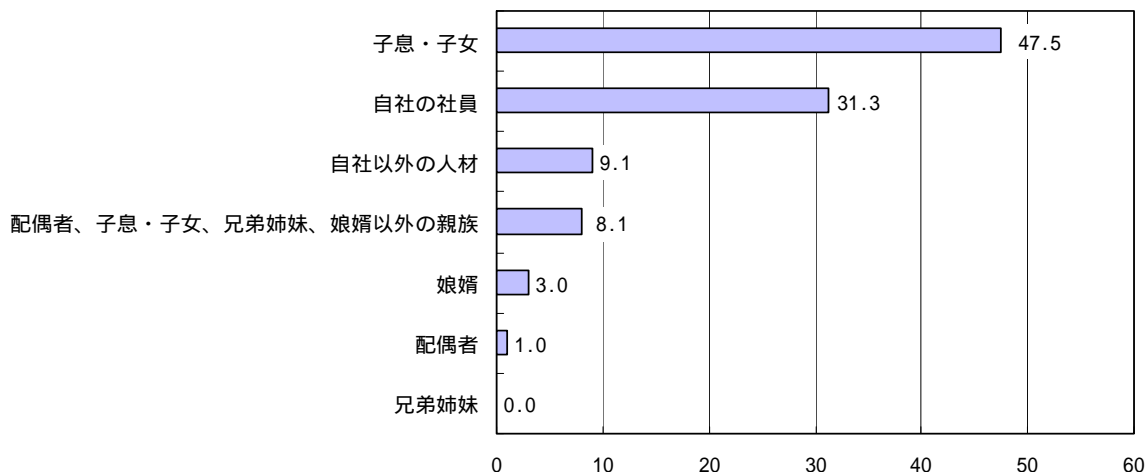
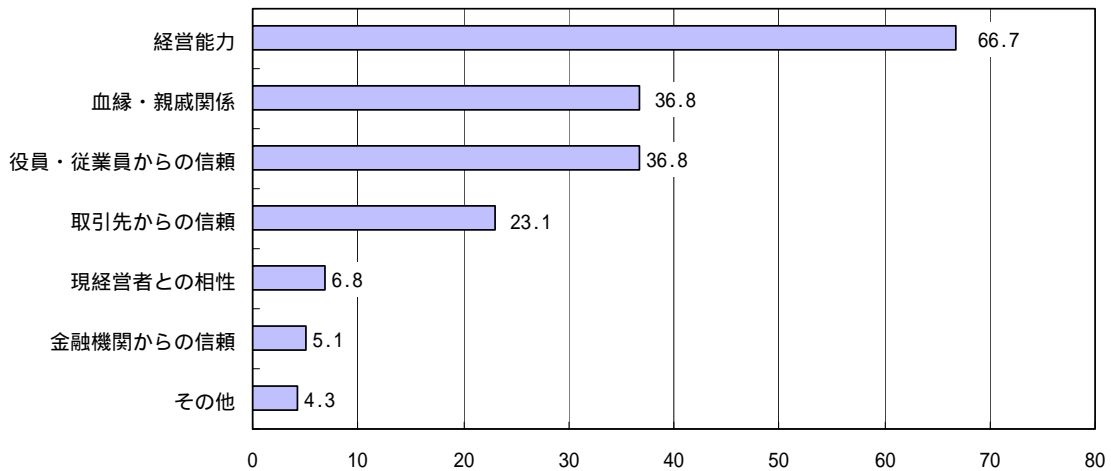


図12 後継者を決定する際、最も重要視するものは何ですか(2つ以内)



(2) 事業承継の課題等について<図13~図14>

事業承継について、最も難しいと思う課題として、最も多かった回答は、「後継者教育」(43.7%)で、次いで「後継者選び(探し)」(41.4%)、以下「関係者(親族や幹部職社員)との意思疎通」(34.1%)、「事業承継計画書の作成」(24.5%)、「個人(債務)保証・担保の処理」(14.6%)、「株式・財産の分配」(11.5%)、「会社売却価格の算定」(1.9%)「M&Aの手続き」(0.4%)と続いた(図13)。

図13 事業継承について最も難しいと思う課題は何ですか(2つ以内)

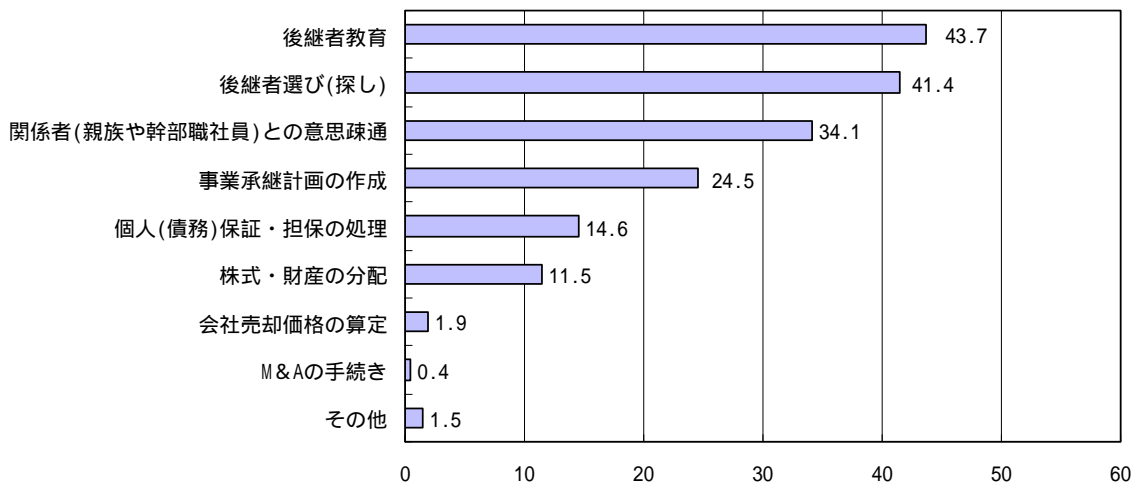




図14 事業継承について最も親身に相談している、又は相談しようと思う相手は誰ですか（2つ以内）

